

ソフトウェア業の倒産、 過去 10 年で最多

前年度の 1.4 倍に増加、
人件費高騰が小規模事業者を直撃

「ソフトウェア業」の倒産動向(2024 年度)



本件照会先

旭 海太郎（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度に発生した「ソフトウェア業」の倒産は 220 件に達し、前年度から 1.4 倍に増加。特に小規模事業者の倒産が目立っている。DX・デジタルツールの導入が進む一方で、システムエンジニアの不足が深刻化し、人件費高騰が小規模事業者を苦しめている。2030 年にかけてデジタル人材の減少と高齢化が進行するとの予測のなか、事業継続に向けて高度なスキルを有する人材育成が今後のカギを握る。

株式会社帝国データバンクは、ソフト受託開発・パッケージソフトウェア業を指す「ソフトウェア業」の倒産発生状況について調査・分析を行った。

集計期間:2000 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日まで

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

2024 年度「ソフトウェア業」倒産は 220 件、前年度比 1.4 倍

「ソフトウェア業」の倒産が急増している。2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)の倒産件数は 220 件に達し、前年度の 154 件から 1.4 倍に増加した。過去 10 年間で初めて 200 件を超え、3 年連続で増加する結果となった。特に、従業員数が「10 人未満」の企業が全体の 8 割以上を占めており、小規模事業者の淘汰が進んでいる実態が浮き彫りとなった。

国内企業の多くが人手不足に直面するなか、業務効率化を目的とした DX・デジタルツールの導入が進み、業界全体では旺盛な IT 投資の需要に支えられ好調に推移している。しかし、深刻なシステムエンジニア(SE)不足がソフトウェア業界を苦しめている。

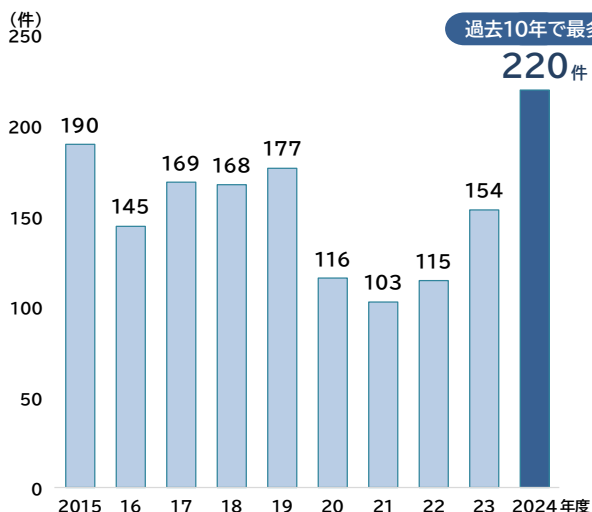
帝国データバンクの調査では、「情報サービス業」で正社員の人手不足を感じている企業の割合は 2025 年 3 月時点で 72.2%に達し、全業種でトップだった。人手不足により案件の受注が困難になるだけでなく、「人材教育に時間を割けないため育成が進まず、より高度な案件の受注に向けた土台づくりができない」との声も上がっている。加えて、2030 年にかけてデジタル人材の数は減少し、かつ高齢化が進行するとの予測もあるなど、今後も人手不足が改善する材料は乏しい。

さらに人手不足は人件費の高騰を招き、小規模事業者を中心に大きな影響が生じる可能性がある。毎月勤労統計調査によると、「情報サービス業」における月の所定内給与(所定外給与・特別給与を含まない)は 2024 年平均で 37 万 4377 円となり、全業種平均の 26 万 2325 円を大きく上回っている。大企業を中心に AI やデータサイエンスなど高度なスキルを有するデジタル人材に対して、高額な報酬が提示される事例が増加しており、新卒社員で年収 1000 万円を上回るケースもあるという。人材獲得競争の激化により、賃上げ機運に迫りつつことが難しい中小・小規模事業者に逆風が吹いている。

業界全体は好調であるものの、今後も深刻な SE 不足や人件費高騰を背景に、人材の採用・育成が進まない企業では厳しい局面が続くとみられる。転職エージェント各社の発表では、転職者数の増加が顕著となることが予想され、より高度なスキルを有する人材の輩出と定着を見据えた人材育成が欠かせない。

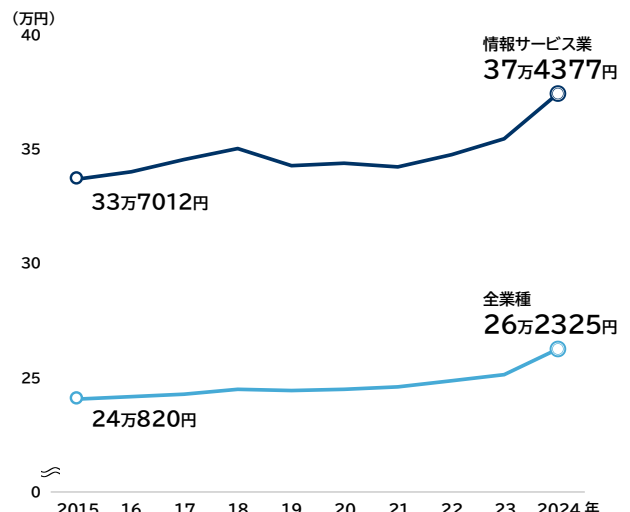
「ソフトウェア業」の動向

「ソフトウェア業」の倒産件数 年度推移



【注】 倒産: 法的整理、負債1000万円以上

所定内給与 推移



【出所】 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、年平均の推移